

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 英紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員業務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3295
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	9,693	1.1	542	△25.5	655	△22.9	525	4.6
2024年2月期第1四半期	9,585	2.8	727	87.3	850	73.5	502	25.2

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 744百万円 (53.2%) 2024年2月期第1四半期 485百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	24.52	ー
2024年2月期第1四半期	23.45	ー

(参考) のれん償却前営業利益 2025年2月期第1四半期 666百万円 2024年2月期第1四半期 852百万円
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	51,734	38,459	74.3	1,791.47
2024年2月期	50,643	38,596	76.2	1,798.49

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 38,438百万円 2024年2月期 38,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	ー	41.50	ー	41.50	83.00
2025年2月期	ー	ー	ー	ー	ー
2025年2月期（予想）	ー	41.50	ー	41.50	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	4.7	1,000	△6.5	1,200	△6.6	750	7.7	34.96
通期	41,000	3.9	2,350	12.1	2,800	11.3	1,600	23.0	74.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期97円72銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	24,331,356株	2024年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	2,874,856株	2024年2月期	2,881,696株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	21,453,450株	2024年2月期1Q	21,443,216株

(注) 自己株式数については、当四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式125,329株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する概況

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調となりましたが、原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価の上昇、地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、高額品の売れ行きが好調に推移し、インバウンド需要も拡大する一方、物価高騰に賃金の上昇が追いつかず、実質賃金は減少傾向にあるなか、消費者の節約・低価格指向も続いており、消費の二極化はますます拡大しております。

このような状況のなか、当社グループは、第7次中期経営計画初年度となる2025年2月期におきまして、経営環境への対応を前提に、顧客提供価値を追求し、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築すべく、各種施策を推進しております。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けサステナブル経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高96億93百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益5億42百万円（前年同期比25.5%減）、経常利益6億55百万円（前年同期比22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億25百万円（前年同期比4.6%増）と、4期連続増収、四半期純利益は保有有価証券の売却による特別利益3億40百万円を計上したこともあり4期連続の増益となりました。各段階利益の進捗は、ほぼ計画通りに推移しております。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は6億66百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、ジュエリー事業は、新たな事業領域の拡大も視野に入れ、セグメント名称を「ブランド事業」へと変更いたしました。

(ブランド事業)

ブランド事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループは、女性客の支持拡大に向けた商品・販売促進戦略の見直しによる基盤づくりに取り組んでおります。テイスト別のポートフォリオの再構築に向けて、ディレクターを増員し、新体制による商品企画をスタートさせました。

店舗の出退店につきましては、2店舗の退店を実施し、当第1四半期末における店舗数は136店舗となりました。

その結果、売上高は35億11百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は2億49百万円（前年同期比34.8%減）と、減収減益ながら、ほぼ計画通りに推移いたしました。

(アパレル事業)

デイリーファッション「パレット」を展開する㈱アージュは、春先の気温が低く推移するなど一部天候不順の影響も受けましたが、出店効果もあり売上高が拡大いたしました。店舗の出退店につきましては、4店舗の出店、1店舗の改装を実施し、当第1四半期末における店舗数は103店舗となりました。

アスティグループは、強みである海外生産基盤を背景に、主力取引先との取り組みが拡大し、売上・利益ともに好調に推移しました。

その結果、売上高は61億82百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は4億6百万円（前年同期比9.9%減）と、増収減益ながら、ほぼ計画通りに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、投資有価証券が2億12百万円、商品及び製品が5億27百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して10億90百万円増加し、517億34百万円となりました。負債は主に、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して12億27百万円増加し、132億75百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して1億36百万円減少し、384億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579	1,955
受取手形及び売掛金	2,905	3,152
商品及び製品	8,080	8,608
仕掛品	108	148
原材料及び貯蔵品	430	195
その他	842	931
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	13,941	14,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,027	4,011
土地	5,839	5,839
その他(純額)	449	423
有形固定資産合計	10,316	10,274
無形固定資産		
のれん	1,241	1,117
その他	483	468
無形固定資産合計	1,724	1,585
投資その他の資産		
投資有価証券	20,530	20,743
退職給付に係る資産	443	451
その他	3,733	3,741
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	24,660	24,889
固定資産合計	36,701	36,749
資産合計	50,643	51,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369	3,021
電子記録債務	699	538
短期借入金	—	850
未払法人税等	252	368
賞与引当金	271	222
役員賞与引当金	48	15
資産除去債務	86	12
その他	1,878	1,757
流動負債合計	5,605	6,785
固定負債		
役員株式給付引当金	243	244
退職給付に係る負債	494	480
資産除去債務	979	972
その他	4,724	4,791
固定負債合計	6,441	6,489
負債合計	12,047	13,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,178	7,178
利益剰余金	30,567	30,198
自己株式	△6,123	△6,110
株主資本合計	34,109	33,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,857	5,066
繰延ヘッジ損益	8	12
土地再評価差額金	△233	△233
退職給付に係る調整累計額	△165	△160
その他の包括利益累計額合計	4,467	4,685
新株予約権	18	20
純資産合計	38,596	38,459
負債純資産合計	50,643	51,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年5月31日)
売上高	9,585	9,693
売上原価	4,772	5,028
売上総利益	4,813	4,665
販売費及び一般管理費	4,085	4,122
営業利益	727	542
営業外収益		
受取利息	34	35
受取配当金	69	66
為替差益	5	4
その他	15	7
営業外収益合計	123	113
営業外費用		
支払利息	0	0
保険解約損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	850	655
特別利益		
投資有価証券売却益	—	340
特別利益合計	—	340
特別損失		
減損損失	9	32
店舗閉鎖損失	1	4
建物解体費用	—	100
特別損失合計	10	137
税金等調整前四半期純利益	840	858
法人税等	337	332
四半期純利益	502	525
親会社株主に帰属する四半期純利益	502	525

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	502	525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	209
繰延ヘッジ損益	33	3
為替換算調整勘定	△2	—
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	△16	218
四半期包括利益	485	744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485	744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役（社外取締役を除く）、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役（社外監査役を除く）を対象者（以下、「取締役等」という）とする株式報酬制度（以下、「本制度」という）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託（以下、「本信託」という）に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末255百万円、132,170株、当第1四半期連結会計期間末241百万円、125,329株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,893	5,457	9,350	—	9,350
その他の収益(注) 3	18	217	235	—	235
外部顧客への売上高	3,911	5,674	9,585	—	9,585
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	25	25	△25	—
計	3,911	5,699	9,611	△25	9,585
セグメント利益	382	451	833	△105	727

(注) 1 セグメント利益の調整額△105百万円は、のれん償却額△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△120百万円、セグメント間取引消去額139百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,492	5,976	9,469	—	9,469
その他の収益(注) 3	18	205	223	—	223
外部顧客への売上高	3,511	6,182	9,693	—	9,693
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	44	44	△44	—
計	3,511	6,226	9,738	△44	9,693
セグメント利益	249	406	655	△113	542

(注) 1 セグメント利益の調整額△113百万円は、のれん償却額△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115百万円、セグメント間取引消去額126百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より「ジュエリー事業」としていたセグメント名称を「ブランド事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。